

研究課題 (テーマ)	社会的役割を考慮した利害関係者間で円滑な合意形成を促す情報流通基盤の開発		
研究者	所属学科等	職	氏名
代表者	情報システム工学科	教授	岩本 健嗣
	情報システム工学科	講師	大倉 裕貴
	情報システム工学科	助教	河崎 隆文
研究結果の概要			
<p>高齢化が進む社会において、高齢者ドライバーによる交通事故のリスクは深刻な問題となっています。そのため、高齢者が自ら運転せずに安心して生活できる環境の整備が求められています。しかし中山間地域などでは、既存の公共バスでは自宅の近くに停留所がない、希望する時間帯に運行していないなどの課題があり、十分に公共交通が社会インフラとして機能していないのが現状です。その結果、公共バスの利用が進まず、運営の財源確保も困難となっています。</p> <p>こうした課題に対し、近年では「オンデマンド交通」の導入が各地で進められています。これは、利用者が事前に乗車時間と目的地を予約し、乗合で運行することでニーズに柔軟に対応する交通システムです。ただし、予約件数が増加すると乗り合いの性質上、目的地まで遠回りになる場合があります。また、同時刻帯に乗車希望が集中すると、予約が取れず時間をずらす必要が生じるなど、利用者にとって不満が生じる可能性があります。</p> <p>本研究では、こうした不満の発生を完全には避けられない前提に立ち、「なぜこのような運行になったのか」という納得感のあり理由を提示することで、利用者が不満に対して理解・納得することで円滑な合意形成を促し、継続的な利用に繋げる仕組みの構築を目指しました。</p> <p>バスの便数増加など物理的なコストによる解決は運用上限界があると考え、情報技術によって納得感を支援する情報流通基盤の開発によりこの解決を目指します。</p> <p>今年度は、富山県魚津市でオンデマンドバス導入の実証実験が行われる地域の住民を対象に、アンケートとヒアリング調査を実施し、現状の移動手段や目的地、市民バスへの不満点、さらに年齢・性別と移動手段との関係性を明らかにしました。その結果、対象地域では年齢を問わず多くの住民が自家用車を主な移動手段としていることがわかりました。また、高齢者においても約8割が自分で運転をしていることがわかりました。一方で、70代以上では、「家族による送迎」を併用している割合が他の年代より高く、移動に関する困難さが年齢層によって異なる可能性が示唆されました。</p> <p>最後に、市民バスに関する設問では、「利用しないからわからない」という回答や無回答が多く、一部の住民においては市民バス自体への関心が低い可能性も明らかとなりました。</p>			
今後の展開			
<p>今年度は、実証実験地域の住民を対象にアンケートとヒアリングを通じて、移動手段や公共交通機関に対する不満等の情報を収集・分析しました。今後は、この成果を基に、ユーザの属性情報などから不満の傾向を推定し、それを適切に提示することで利害関係者間の合意形成をより円滑にする仕組みの実装を検討します。また、今回の調査結果から、住民の一部は公共交通に対してそもそも関心を持っていない可能性が明らかとなったことから、オンデマンド交通の活用を促すような行動変容支援型のシステム開発も視野に入れて検討を進めていきます。</p>			